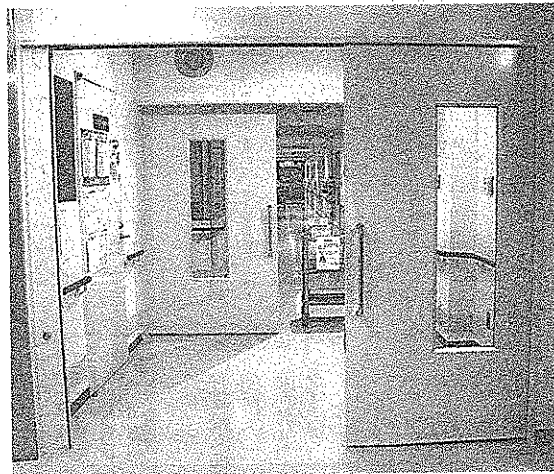


住民の避難は課題山積

再稼働の前提となる新規制基準の適合審査に十七日、事実上合格した関西電力高浜原発3、4号機（高浜町）。ただ、要支援者の避難や、バスと運転手の確保など、事故時の避難計画には課題が山積している。

①面参照

患者は施設内に 若狭高浜病院は独自の取り組み 現場からは不安の声も



4階の入り口に設置された機械で開閉できる2重ドア＝高浜町の若狭高浜病院で

高浜町の高浜原発から半径五キロ圏内に位置する町唯一の入院施設、若狭高浜病院。県の避難計画では、町

30キロ圏外避難 最長で1時間10分

県の試算によると、高浜原発（高浜町）の事故時に半径三十キロ圏内に住む県内四市町の約五万五千人の九割が、三十キロ圏外に避難するまで最長で十一時間十分を要する。ただし、避難用のバスを確保する時間は含まれていない。

小浜市と若狭町の住民は

県北部へ、高浜町とおお

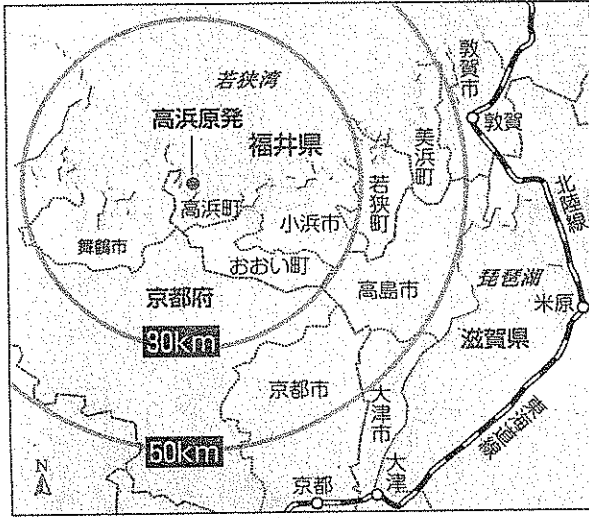
県北部へ、高浜町とおお

内の入院患者を敦賀市内の医療機関に避難させるよう指定しているが、同病院は透析患者や緊急の手術が必

回せるバス60台程度か

原発事故時の避難では、避難用のバスや運転手の確保も問題になっている。高浜原発の場合、県は自家用車で避難する人の割合に応じ、バスの必要台数を百〜四百五十台と試算。県バス協会によると、県内の

さらに、仮に必要な台数を確保できても「放射能が出ている中で、会社が運転手に『現場に行け』とは言えないだろう」と協会幹部。県議会でも県議から「運転手にも家族がいる」と運転手の確保を疑問視する声も相次ぐ。



県は「国のワーキンググループで自衛隊など実働部隊の活用を提案している」と理解を求めているが、バスの運転に必要な大型二種免許を自衛隊員がどの程度持っているか指摘する声も県議から出ている。

内閣府の担当者は「自衛隊の具体的な支援内容は調整中」としつつ、「例えば地震と原発事故が同時に起きた場合、隊員をどう割り振るかは状況次第。事前の取り決めは難しかった」と話している。

必要な患者を除き、施設内にとどめる独自の取り組みを進めている。その一方で、新たな課題も次々に現れている。

病院には、併設する介護老人保健施設も含めて二百六十床のベッドを備え、約百五十人が身を寄せている。平均年齢は八十二歳。

福島事故の教訓から、福島の地義和事務局長（中）は「とにかく避難を」と寝たきりの高齢患者らをバスで避難させた福島。でも行

治面地事務局長は「食料などは三日間で足りるのか。また、四階だけで十分な医療ができるのかとの懸念はある」。治療できない患者は転院させるしかない。「いかに早く、患者の避難先を見つけるかを詰めていきたい」と話す。

また八月三十一日に高浜原発二十キロ圏内で行われた県原子力防災総合訓練の際には、避難先とされた施設に患者の情報が上手く伝わらなかったケースもあった。「原発事故が発生したとき、医師や看護師をどう召集し、優先順位はどうなるのか」との看護師からの声や「透析が必要な患者は四〜五人いる。救急車では一人しか運べない」と不安を訴える薬剤師もいた。原発事故対策の課題は次々に浮かび上がっている。

（西尾述志）

（平井孝明）